2026年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上場会社名　メディエア株式会社　上場取引所 東
コード番号　199A　ＵＲＬ https://www.mediair.net/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 二木信行
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理部責任者　(氏名) 若杉直希　ＴＥＬ 03-6450-1525

定時株主総会開催予定日　2026年12月28日　配当支払開始予定日　2026年12月29日
発行者情報提出予定日　2026年12月28日

決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

百万円未満切り捨て

１．2026年9月期の業績（2025年10月１日～2026年9月30日）

（１）経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	552	15.5	35	480.5	40	344.2	24	1288.5
2025年9月期	477	2.1	6	△74.5	9	△56.5	1	△88.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年9月期	35.25	-	11.0	6.5	6.5
2025年9月期	2.54	-	0.8	1.4	1.3

（参考）持分法投資損益　2026年9月期　-百万円　2025年9月期　-百万円
(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	636	233	36.7	333.22
2025年9月期	611	213	34.9	305.17

（参考）自己資本　2026年9月期　233百万円　2025年9月期　213百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	41	△29	△13	436
2025年9月期	△29	△57	3	433

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	0.00	7.20	7.20	5.0	283.6	2.3
2026年9月期	0.00	7.20	7.20	5.0	20.4	2.3
2027年9月期（予想）	-	-	-		-	

(注) １．現時点において、2027年9月期の配当金は未定になります。

３．2027年9月期の業績予想（2026年10月１日～2027年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	586	6.2	35	△1.1	37	△7.7	24	0.7	35.48

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期	700,000株	2025年9月期	700,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期	-株	2025年9月期	-株
③ 期中平均株式数	2026年9月期	700,000株	2025年9月期	700,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
・また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 2
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（持分法損益等） …… 10
（１株当たり情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．当期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、インバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、国際情勢の不安定化等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業を取り巻く環境は、EC市場が消費者の購買行動の定着等を背景に、引き続き拡大しております。株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2026」によれば、2025年のEC（物販）市場規模は15.3兆円、2026年は15.8兆円、2027年は16.2兆円と、今後も着実な成長が予測されております。また、販売チャネルの多様化やSNS等を通じた購買行動の変化、新たなECサービスの普及等により、ECを取り巻く環境は継続的に変化しております。こうした市場環境を背景に、企業においてはECを活用した販売機会の拡大に加え、EC運営の効率化や販売戦略の高度化に対するニーズが高まっております。当社が支援するクライアントにおいても、EC市場の拡大に伴い、ECサイトの運営支援や販売促進等に関するニーズが継続しており、EC関連サービスの需要は今後も拡大していくものと見込んでおります。また、D2C販売においても、ECを通じたブランド・商品の認知拡大や新規顧客の獲得機会が広がるなど、オンラインを起点とした販売環境は引き続き拡大しております。

このような状況下において、当社は「WITH THE BEST APPROACH」をミッションに掲げ、確実に成果の出るEC支援サービス及びD２C販売を提供しております。

EC支援サービスにおいては、クライアントのEC売上の拡大に向け、ECサイトの運営支援や販売促進等に取り組みました。また、新規クライアントとの取引開始や一部取引の終了等がありましたが、全体として安定した収益を維持しました。

D2C販売においては、ヨガウェアブランド「LITHEE」において広告運用の効率化を進め、収益性の向上に向けた取り組みを継続しております。また、オフィスチェアブランド「Palmwork」が堅調に推移したことに加え、前事業年度より新たに加わったワインショップ及びワイナリー事業が、EC販売に加えて店舗での試飲イベントや法人販売等の取り組みにより順調に推移いたしました。さらに、スマホカメラ用フィルターブランド「THE emo」の事業を譲り受け、D2C販売の強化に向けた取り組みを進めるとともに、2026年9月には、知育玩具ブランド「TEGUMII」の事業を譲り受け、取扱商品の拡大を図っております。これらの取り組みにより、D2C販売は全体として堅調に推移いたしました。

これにより、EC支援サービスは売上高466百万円（前事業年度比12.0％増）、D2C販売は86百万円（前事業年度比39.2％増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は552百万円（前事業年度比15.5％増）、営業利益は35百万円（前事業年度比480.5％増）、経常利益は40百万円（前事業年度比344.2％増）、当期純利益は24百万円（前事業年度比1288.5％増）となりました。

なお、当社はECサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ16百万円増加し556百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加13百万円によるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ7百万円増加し79百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の増加4百万円によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ16百万円増加し342百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加11百万円によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ11百万円減少し59百万円となりました。これは長期借入金の減少14百万円によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ19百万円増加し233百万円となりました。これは主として、当期純利益24百万円の計上によるものです。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、436百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は41百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益34百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は29百万円となりました。これは主として、定期預金の預入による支出10百万円、事業譲受に伴う支出14百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入50百万円、長期借入金返済による支出58百万円によるものです。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内におけるEC市場の規模は、2026年では15.8兆円（対前年比103.3％）と、順調に拡大していくことが見込まれております（株式会社富士経済「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2026」より）。

一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、国際情勢の不安定化等により、先行きには不透明感が残る状況となっております。また、EC市場においては、販売チャネルの多様化やSNS等を通じた購買行動の変化、新たなECサービスの普及等、消費者・企業双方を取り巻く環境が変化しております。こうした中、ECを活用した販売機会の拡大に加え、EC運営の効率化や販売戦略の高度化に対するニーズは引き続き高まるものと見込まれております。

このような市場環境の中、来期の当社の取組みとして、EC支援サービスにおいては、既存クライアントのEC売上の拡大に向け、運営支援や販売促進等を行い、クライアントの事業計画や売上動向を踏まえたサービス提供を進めてまいります。また、新規クライアントの獲得にも取り組み、EC支援サービスの収益基盤の拡大を目指してまいります。

D2C販売においては、「LITHEE」、「Palmwork」及びワインショップ・ワイナリー事業について、これまでの販売実績や売上推移を踏まえ、販売促進等による売上の確保に努めてまいります。また、今期に事業を譲り受けた「THE emo」及び「TEGUMII」については、事業基盤の整備及び販売の定着を図りながら、それぞれの事業の育成を進めてまいります。これらを通じて、D2C販売全体の安定的な成長を目指してまいります。

以上により、2027年9月期の業績予想につきましては、売上高586百万円(前事業年度比6.2％増)、営業利益35百万円（前事業年度比1.1%減）、経常利益37百万円（前事業年度比7.7％減）、当期純利益24百万円（前事業年度比0.7%増）を予想しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内を中心に事業展開しており、当社のステークホルダーの多くは国内の関係者であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年9月30日）	当事業年度 （2026年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,486	446,678
売掛金	45,653	51,789
商品	44,272	45,086
前渡金	11	17
前払費用	5,220	3,772
その他	10,702	8,876
流動資産合計	539,346	556,220
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	6,856	8,921
工具、器具及び備品(純額)	2,706	4,271
有形固定資産合計	9,562	13,192
無形固定資産		
のれん	13,533	12,952
ソフトウエア	4,477	3,033
無形固定資産合計	18,010	15,985
投資その他の資産		
投資有価証券	27,900	27,900
繰延税金資産	1,862	6,761
敷金及び保証金	15,090	15,902
その他	162	144
投資その他の資産合計	45,015	50,708
固定資産合計	72,588	79,887
資産合計	611,934	636,108

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年9月30日）	当事業年度 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,899	21,080
1年内返済予定の長期借入金	29,988	36,648
未払金	602	2,086
未払費用	10,648	14,606
未払法人税等	255	11,750
預り金	1,834	2,154
ショップ預り金	255,495	239,187
賞与引当金	2,495	2,716
その他	7,406	12,660
流動負債合計	326,625	342,891
固定負債		
長期借入金	71,690	56,988
資産除去債務	-	2,971
固定負債合計	71,690	59,959
負債合計	398,315	402,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
利益剰余金		
利益準備金	2,142	2,646
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,477	205,611
利益剰余金合計	188,619	208,257
株主資本合計	213,619	233,257
純資産合計	213,619	233,257
負債純資産合計	611,934	636,108

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年9月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年9月30日）
売上高	477,911	552,190
売上原価	241,954	284,411
売上総利益	235,956	267,779
販売費及び一般管理費	229,814	232,125
営業利益	6,142	35,653
営業外収益		
受取利息	2,818	2,838
為替差益	2,136	3,411
その他	7	23
営業外収益合計	4,961	6,273
営業外費用		
支払利息	1,219	1,636
債権整理損	781	-
その他	40	34
営業外費用合計	2,041	1,670
経常利益	9,062	40,256
特別利益		
債務免除益	-	2,772
特別利益合計	-	2,772
特別損失		
固定資産除却損	761	-
減損損失	4,128	0
海外送金損失	-	6,085
事業整理損	-	2,660
特別損失合計	4,889	8,745
税引前当期純利益	4,173	34,283
法人税、住民税及び事業税	761	12,184
法人税等調整額	1,634	△2,579
法人税等合計	2,396	9,605
当期純利益	1,777	24,677

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000	1,638	190,244	191,882	216,882	216,882
当期変動額						
剰余金の配当			△5,040	△5,040	△5,040	△5,040
利益準備金の積立		504	△504	-	-	-
当期純利益			1,777	1,777	1,777	1,777
当期変動額合計	-	504	△3,766	△3,262	△3,262	△3,262
当期末残高	25,000	2,142	186,477	188,619	213,619	213,619

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000	2,142	186,477	188,619	213,619	213,619
当期変動額						
剰余金の配当			△5,040	△5,040	△5,040	△5,040
利益準備金の積立		504	△504	-	-	-
当期純利益			24,677	24,677	24,677	24,677
当期変動額合計	-	504	19,133	19,637	19,637	19,637
当期末残高	25,000	2,646	205,611	208,257	233,257	233,257

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年9月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,173	34,283
減価償却費	6,652	8,865
固定資産除却損	761	-
減損損失	4,128	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	294	220
受取利息及び受取配当金	△2,818	△2,838
支払利息	1,219	1,636
為替差損益（△は益）	△2,136	△3,475
海外送金損失	-	6,085
売上債権の増減額（△は増加）	5,000	△6,135
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,901	5,622
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,593	3,180
未払費用の増減額（△は減少）	21	3,958
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,137	10,592
ショップ預り金の増減額（△は減少）	△30,246	△16,307
前受金の増減額（△は減少）	5,453	△5,453
その他	7,717	4,429
小計	△26,410	44,663
利息の受取額	2,540	2,749
利息の支払額	△1,233	△1,621
法人税等の還付額	-	2,889
法人税等の支払額	△4,723	△689
海外送金損失の支払額	-	△6,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,826	41,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△10,114
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△3,087
無形固定資産の取得による支出	△3,304	△1,206
事業譲受に伴う支出	△27,235	△14,000
投資有価証券取得による支出	△26,150	-
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,720	△29,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△21,658	△58,042
配当金の支払額	△5,040	△5,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,302	△13,082
現金及び現金同等物に係る換算差額（△は減少）	2,136	3,629
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△82,108	3,232
現金及び現金同等物の期首残高	515,594	433,486
現金及び現金同等物の期末残高	433,486	436,718

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業セグメントは、EC サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年9月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年9月30日）
１株当たり純資産額	305.17円	333.22円
１株当たり当期純利益	2.54円	35.25円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年9月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年9月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,777	24,677
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,777	24,677
普通株式の期中平均株式数（株）	700,000	700,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。